

日本株式市場に春の気配!?

寄稿 / 仙石誠 (東海東京調査センター マーケットアナリスト)

日本株式市場に春の気配!?

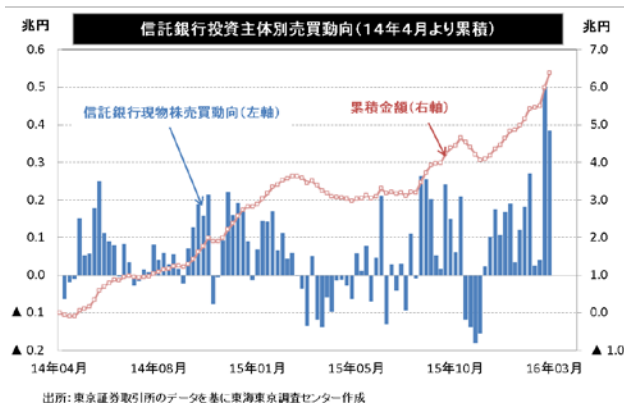
3月に入り、春の暖かさを感じられるようになった。日経平均株価は2月に15,000円を割り込む局面も見られたが、17,000円台を回復(3月4日終値ベース)。ようやく日本株式市場にも春の気配が感じられるようになってきた。これまで悪材料となっていた原油価格や世界の株式市場、また為替の円高基調も落ち着きつつある。更に日本株式市場でも銀行株等の割安(バリュー)株も反転の兆しを見え始めたものも見られる。まだ、不安材料が払拭された訳ではないが、最悪期は脱しつつあると考えていいだろう。

日本株式市場の反転は信託銀行の大幅買い越しが起点

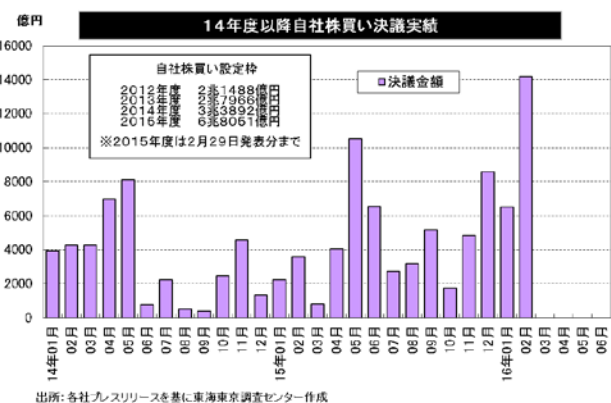
株価は反発に転じたが、海外投資家による日本株の売り越し基調は継続している。現物と先物合計で2月第4週まで8週連続で売り越し、年初以来週間ベースで買い越しした週はない。それでも日本株が反発に転じたのは信託銀行による大幅買い越しが起点と言えるだろう。2月第3週、4週と現物株を中心に大幅買い越しとなり、日本株反発の牽引役となった(図表1)。信託銀行が大幅買い越しとなった背景は、年金勢の買い越しに加えて、企業の自社株買いが挙げられる。一部企業は、自社株買いを信託銀行に委託しており、その場合には、事業法人の買いではなく、信託銀行の買いに反映される。

市場から株主還元策の1つとして注目されている自社株買いは、2月に1.4兆円を超える金額が設定された。これは月次ベースでは、04年以降で最高金額である(図表2)。企業の株主還元への意識の高まりが反映された結果であるが、株価が大幅に下落したことも関係している。自社株買いは企業の取締役会により実施が決定されるが、実施の理由の1つとして、経営陣が自社の株価が割安に評価されていると判断していることが挙げられる。従って、自社株買いの実施は、その企業の経営陣が株価は割安だと考えていることの表れだ、との見方が市場に広がる。これを自社株買いのアナウンスメント効果という。経営陣が示す、株価の割安サインに今後、海外投資家勢がどのような反応を示してくるかが注目だ。海外投資家も日本株が割安なことに気が付き、売り越し基調から買い越しに転じれば、日本株の上昇基調は継続する可能性が高い。(仙石)

《図表1: 信託銀行投資主体別売買動向》



《図表2: 14年度以降の自社株買い決議実績》



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会